

沖縄県における「就学前・幼稚園教育」の準義務教育化実現のための意見書

内閣府では「幼保一体化」「幼保一元化」の議論がなされています。沖縄県の幼稚園教育は戦後特異な歴史を歩み、離島僻地を問わず各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル（81%）であります。しかも、その80%以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設の形態で「幼小連携」がしっかりとされています。つまり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされています。このことはフィンランドなどの北欧諸国の学校制度（プレスクール）とほぼ同様の形態をとっており、先進的形態といえるものであります。

内閣府の現時点の構想のように「幼保一体化」がすすめられると、沖縄県が戦後60年余り地域一体型の「幼小連携」の幼稚園教育が崩壊してしまう危険があります。同時に保育園不足からくる「待機児童」の増大、公設・公的助成5%以下の貧困な「学童保育」の実態、子ども家庭の貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっています。

去る2011年3月の定例沖縄県議会において、県教育長（当時）が「幼稚園・就学前教育の準義務教育化・無償化」を目指す答弁を行い、教育関係者や県民の間でも大きな評価と期待がもたれています。

幼稚園・就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が必要になっています。是非、沖縄振興計画の中で、「子ども支援」を重視した振興計画をすすめ、幼稚園教育の準義務教育化の制度設計を図ることを、国・内閣府に対して要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年9月25日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 文部科学大臣 少子化担当大臣